

# 三井住友・ 日本株オープン

## 【運用報告書(全体版)】

(2021年9月28日から2022年9月27日まで)

第 28 期

決算日 2022年9月27日

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：1994年9月28日）
運用方針	主として日本の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日本の取引所上場の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>■日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とします。</li><li>■中長期的な基本アセット・アロケーション（株式組入比率）は、株式・金融市場の大局的な流れを判断して決定します。</li><li>■機動的なアセット・アロケーションの変更を行います。</li></ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。</li></ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"><li>■年1回（原則として毎年9月27日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</li><li>■分配対象額は、利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の合計額とします。</li><li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。</li></ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
24期(2018年9月27日)	13,036	500	9.7	1,800.11	8.2	97.5	11,621
25期(2019年9月27日)	10,894	500	△12.6	1,604.25	△10.9	97.3	9,572
26期(2020年9月28日)	10,586	300	△0.1	1,661.93	3.6	98.5	8,966
27期(2021年9月27日)	14,483	500	41.5	2,087.74	25.6	98.0	10,431
28期(2022年9月27日)	11,997	500	△13.7	1,873.01	△10.3	99.0	8,682

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2021年9月27日	円	%		%	%
9月末	14,483	—	2,087.74	—	98.0
10月末	14,033	△3.1	2,030.16	△2.8	97.4
11月末	14,134	△2.4	2,001.18	△4.1	98.1
12月末	13,701	△5.4	1,928.35	△7.6	98.2
2022年1月末	14,019	△3.2	1,992.33	△4.6	98.6
2月末	12,985	△10.3	1,895.93	△9.2	99.2
3月末	12,800	△11.6	1,886.93	△9.6	98.7
4月末	13,624	△5.9	1,946.40	△6.8	98.0
5月末	13,165	△9.1	1,899.62	△9.0	97.5
6月末	13,376	△7.6	1,912.67	△8.4	97.8
7月末	12,741	△12.0	1,870.82	△10.4	98.9
8月末	13,031	△10.0	1,940.31	△7.1	98.5
(期末) 2022年9月27日	13,123	△9.4	1,963.16	△6.0	99.0
	12,497	△13.7	1,873.01	△10.3	99.0

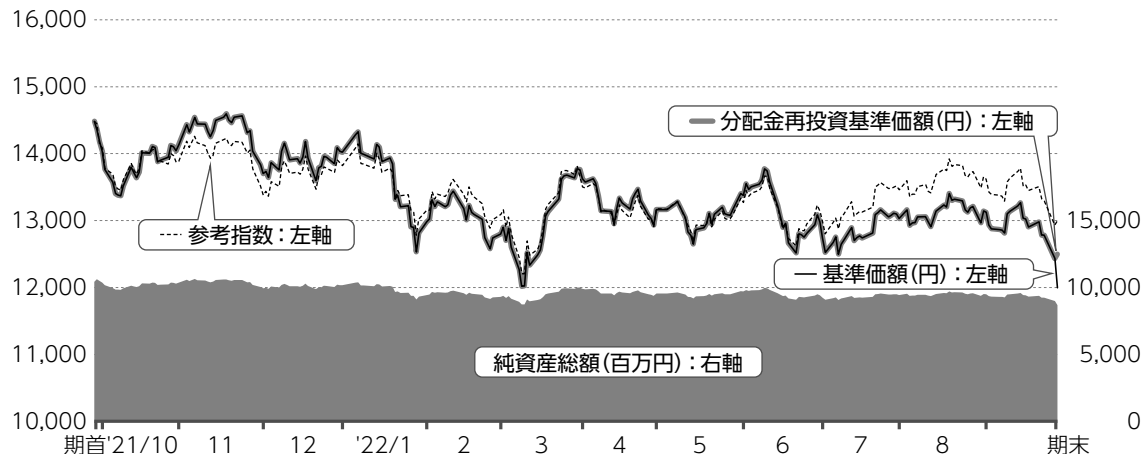
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年9月28日から2022年9月27日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	14,483円
期末	11,997円 (既払分配金500円(税引前))
騰落率	-13.7% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2021年9月28日から2022年9月27日まで)

日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、個々の企業の成長性や収益性を総合的に判断して運用を行いました。

#### 上昇要因

- 経済活動の正常化への期待が高まったこと
- 日本電信電話、第一三共、I N P E Xなどの株価が上昇したこと

#### 下落要因

- ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、地政学リスクが高まったこと
- 物価および賃金の大幅な上昇を受け、主要国中央銀行による金融引き締めによる世界景気の後退への警戒が広がったこと
- ベネフィット・ワン、ソニーグループ、リクルートホールディングスなどの株価が下落したこと

投資環境について(2021年9月28日から2022年9月27日まで)

国内株式市場は下落しました。

期初から2021年12月下旬にかけては、変異ウイルス(オミクロン型)の世界的な感染拡大、中国における不動産問題を巡る不透明感などが相場の重石となりました。一方、衆院選で自民党が単独過半数の議席を確保したことや、経済正常化への期待が支援材料となり、一進一退の展開となりました。

2022年1月上旬から3月上旬にかけては、F R B(米連邦準備制度理事会)による金融引き締めへの警戒が高まったほか、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて地政学リスクが高まったことなどが市場心理を悪化させ、下落しました。

3月中旬から6月上旬にかけては、円安・米ドル高が進んだことなどを支えに持ち直したものの、世界景気の減速懸念や米国株の下落などが重石となり、上値が重い展開となりました。

6月中旬から期末にかけては、米国における物価上昇率が事前予想を上回ったこと、F R Bによる金融引き締めによる世界景気の後退懸念が拡がりしました。円安・米ドル高の進展は下支え要因になったものの、インフレや金融引き締めペース巡り、一進一退の展開となりました。

ポートフォリオについて(2021年9月28日から2022年9月27日まで)

株式組入比率

組入比率は期を通じて概ね98%程度の高位を維持しました。

業種配分

●投資割合を引き上げた主な業種(東証33業種分類、以下同じ)と銘柄

・機械

脱炭素化の実現に向けた政策を追い風に収益成長が見込まれる三菱重工業、海外中心に空調機の拡販によって中期的な収益成長が見込まれるダイキン工業等を組み入れ

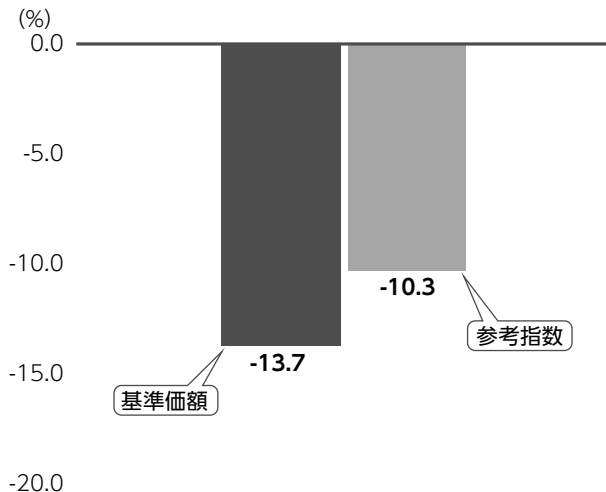
- ・ 陸運業  
経済活動の正常化などを背景に収益回復が見込まれる京阪ホールディングス、西日本旅客鉄道等を組入れ
- ・ その他製品  
高い商品力を有し、安定した収益成長が見込まれる任天堂を組入れ

### ●投資割合を引き下げた主な業種と銘柄

- ・ サービス業  
景況感の悪化を受けて収益悪化が警戒されるリクルートホールディングス、収益成長のモメンタム(勢い)鈍化が警戒される日本M&Aセンターホールディングス等を売却
- ・ 電気機器  
収益の先行き悪化が警戒されるイビデン、東京エレクトロン等を売却
- ・ 海運業  
収益モメンタムの悪化が警戒される商船三井を売却

### ベンチマークとの差異について(2021年9月28日から2022年9月27日まで)

#### 基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

## 分配金について(2021年9月28日から2022年9月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第28期
当期分配金	500
(対基準価額比率)	(4.00%)
当期の収益	204
当期の収益以外	295
翌期繰越分配対象額	4,803

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

世界経済は、物価高による家計の購買力抑制と主要中銀の金融引き締め効果から潜在成長率をやや下回るペースに減速すると予想します。ただし、経済再開に伴う消費回復、欧州・中国の財政刺激等が下支え要因となり、景気の腰折れは回避されると予想します。

株式市場は、短期的には、主要国中央銀行による引締めが長期化することによる景気後退懸念から、不安定な値動きとなる場面があると考えられます。ただし、世界景気の腰折れは回避すると想定しており、物価および雇用情勢をにらみながら、2023年央に景気サイクルが持ち直すことを見据え、緩やかに持ち直す展開を想定します。リスク要因として

は、物価および賃金の大幅な上昇が続くこと、長期金利の上昇が続くこと、欧州および中国の景気下振れなどに留意します。

業種配分では、持続的な収益成長が見込まれる業種、バリュエーション(投資価値評価)面で投資魅力度が高いと考えられる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、相対的に業績回復ペースが鈍いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、マクロおよび事業環境の変化に対する耐性、2023年度以降の中期的な収益成長性、株主還元姿勢などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄を選好する方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。



1万口当たりの費用明細(2021年9月28日から2022年9月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	118円	0.880%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) <b>期中の平均基準価額は13,355円です。</b>
( 投 信 会 社 )	(59)	(0.440)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
( 販 売 会 社 )	(44)	(0.330)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(15)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	24	0.181	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(24)	(0.181)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 公 社 債 )	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(1)	(0.004)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	142	1.065	

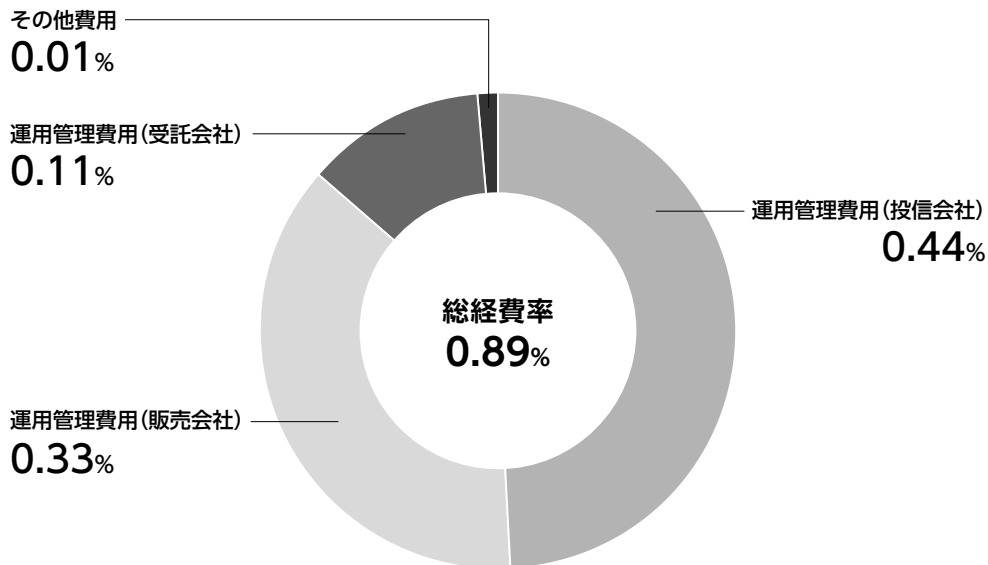
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.89%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2021年9月28日から2022年9月27日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		4,269.8 (192.2)	12,119,328 (-)	5,001.9	12,153,981

※金額は受渡し代金。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年9月28日から2022年9月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	24,273,310千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,576,698千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	2.53

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2021年9月28日から2022年9月27日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 12,119	百万円 1,555	% 12.8	百万円 12,153	百万円 1,468	% 12.1

(2)売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	17,554千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	2,328千円
(c) (b) / (a)	13.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2021年9月28日から2022年9月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2022年9月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	
		千株	千株	千円
鉱業(0.7%)				
INPEX	89.6	46		62,008
建設業(2.1%)				
ウエストホールディングス	28.8	21.7		94,720
日揮ホールディングス	—	46.9		86,342
食料品(3.2%)				
サントリー食品インターナショナル	—	25.3		130,548
キュービー	75.8	—		—
日清食品ホールディングス	—	14.4		143,856
化学(7.0%)				
クレハ	—	9.9		86,328
デンカ	—	29.6		95,756
信越化学工業	6.5	6.1		90,768
三井化学	43.1	—		—
三菱ケミカルグループ	112.9	—		—
住友ベークライト	28.7	10.2		41,055
富士フイルムホールディングス	9.3	—		—
ライオン	—	106.3		174,650
ユニ・チャーム	22.9	24.7		115,299
医薬品(6.1%)				
協和キリン	28.1	—		—
武田薬品工業	—	43.2		161,913
アステラス製薬	99.7	49.8		94,620
日本新薬	13.4	—		—
中外製薬	25.4	—		—
エーザイ	5.5	—		—
ロート製薬	—	24.6		108,486
JCRファーマ	23.5	—		—
第一三共	—	39.4		157,481
石油・石炭製品(-)				
ENEOSホールディングス	106.1	—		—
ガラス・土石製品(-)				
東海カーボン	103.4	—		—
ニチアス	37.4	—		—
鉄鋼(0.9%)				
日本製鉄	53.5	33.8		73,920

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	
非鉄金属(1.1%)				
住友電気工業	—	63.5		97,917
金属製品(1.0%)				
日本発条	91.8	96.2		86,772
機械(7.0%)				
ディスコ	—	2.2		74,360
ダイキン工業	4.6	10.1		228,563
日立造船	—	112.3		96,578
三菱重工業	—	24.7		120,239
IHI	34.2	24.4		83,448
電気機器(15.1%)				
イビデン	21	—		—
日立製作所	45.5	33.2		210,421
富士電機	29.8	26.7		145,515
安川電機	15.7	—		—
日本電産	6.7	—		—
ダイヘン	23.1	—		—
ルネサスエレクトロニクス	—	55.4		67,698
アルパック	—	11.3		60,907
ソニーグループ	28.2	23		221,536
TDK	—	21.3		101,175
メイコー	26.8	—		—
新電元工業	22.8	—		—
キーエンス	3	3.4		168,504
日置電機	—	4.2		26,754
フェローテックホールディングス	30.3	31.8		83,888
レーザーテック	4.1	4.5		73,080
ローム	8.3	6.5		64,545
三井ハイテック	—	9.9		70,488
SCREENホールディングス	7.1	—		—
東京エレクトロン	2.3	—		—
輸送用機器(10.1%)				
豊田自動織機	11.1	—		—
デンソー	24.4	24.4		173,484
川崎重工業	36.8	31.3		72,428
日産自動車	175.8	—		—
トヨタ自動車	33.4	174.2		345,961

## 三井住友・日本株オープン

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
本田技研工業	26.4	—	—
スズキ	—	32.5	152,977
SUBARU	—	51.6	122,756
<b>精密機器 (3.5%)</b>			
テルモ	—	30.6	126,592
鳥津製作所	34.1	—	—
トプコン	66.7	46	77,694
HOYA	—	6.8	92,412
<b>その他製品 (2.6%)</b>			
任天堂	—	3.7	224,516
<b>陸運業 (5.5%)</b>			
西日本旅客鉄道	—	24	135,600
東海旅客鉄道	6.5	9.3	158,239
京阪ホールディングス	—	48.4	175,934
<b>海運業 (0.5%)</b>			
商船三井	35.2	13.1	41,527
<b>空運業 (1.2%)</b>			
ANAホールディングス	22.8	36.6	100,723
<b>情報・通信業 (9.6%)</b>			
コーエーテクモホールディングス	27.4	21.5	101,587
インターネットイニシアティブ	—	30.1	136,503
野村総合研究所	36.5	20.9	73,463
Zホールディングス	300	—	—
日本電信電話	98.5	84.9	329,072
東宝	—	22	113,520
エヌ・ティ・ティ・データ	42.8	—	—
ソフトバンクグループ	13.6	13.4	67,402
<b>卸売業 (3.7%)</b>			
伊藤忠商事	—	59.2	214,067
丸紅	—	78.1	103,833
三井物産	42.7	—	—
岩谷産業	13.7	—	—
ミスミグループ本社	27.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
<b>小売業 (2.6%)</b>			
コスモス薬品	—	7.3	104,536
ニトリホールディングス	8.6	—	—
ファーストリテイリング	—	1.5	121,965
<b>銀行業 (5.9%)</b>			
あおぞら銀行	56.5	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	435.1	290.2	200,992
りそなホールディングス	—	254	135,636
三井住友トラスト・ホールディングス	38.9	41.2	172,257
<b>証券・商品先物取引業 (0.9%)</b>			
SBIホールディングス	—	29.4	75,499
野村ホールディングス	144.1	—	—
<b>保険業 (3.2%)</b>			
第一生命ホールディングス	76.9	47.7	110,974
東京海上ホールディングス	19	20.8	162,156
<b>その他金融業 (1.5%)</b>			
オリックス	—	60.4	128,168
<b>不動産業 (2.3%)</b>			
オープンハウスグループ	33.6	19.4	95,836
三井不動産	—	37.1	102,804
<b>サービス業 (2.8%)</b>			
日本M&Aセンターホールディングス	45.4	—	—
ベネフィット・ワン	42.8	42.8	86,541
エムスリー	16.7	—	—
オリエンタルランド	5.5	7.8	156,507
リクルートホールディングス	40.5	—	—
<b>合計</b>			
株数・金額	3,358.6	2,818.7	8,594,315
銘柄数<比率>	70	70	<99.0%>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ■ 投資信託財産の構成

(2022年9月27日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株	千円	%
株式	8,594,315	94.0
コール・ローン等、その他	545,848	6.0
投資信託財産総額	9,140,163	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年9月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	9,140,163,433円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	484,405,186
株 式 ( 評 価 額 )	8,594,315,220
未 収 入 金	58,614,227
未 収 配 当 金	2,828,800
(B) 負 債	457,285,068
未 払 金	52,506,971
未 払 収 益 分 配 金	361,891,463
未 払 解 約 金	371,057
未 払 信 託 報 酬	42,086,686
そ の 他 未 払 費 用	428,891
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	8,682,878,365
元 本	7,237,829,267
次 期 繰 越 損 益 金	1,445,049,098
(D) 受 益 権 総 口 数	7,237,829,267口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	11,997円

※当期における期首元本額7,202,316,017円、期中追加設定元本額536,909,359円、期中一部解約元本額501,396,109円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 ( 税 引 前 )	500円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

## ■ 損益の状況

(自2021年9月28日 至2022年9月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	234,159,353円
受 取 配 当 金	234,172,525
受 取 利 息	1,873
そ の 他 収 益 金	46,479
支 払 利 息	△ 61,524
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,547,708,244
売 買 益	610,847,710
売 買 損	△2,158,555,954
(C) 信 託 報 酬 等	△ 85,912,003
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△1,399,460,894
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,709,382,977
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	497,018,478
( 配 当 等 相 当 額 )	( 981,249,709)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 484,231,231)
(G) 合 計 ( D + E + F )	1,806,940,561
(H) 収 益 分 配 金	△ 361,891,463
次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )	1,445,049,098
追 加 信 託 差 損 益 金	497,018,478
( 配 当 等 相 当 額 )	( 981,249,709)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 484,231,231)
分 配 準 備 積 立 金	2,495,738,864
繰 越 損 益 金	△1,547,708,244

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	148,247,350円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	981,249,709
(d) 分配準備積立金	2,709,382,977
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,838,880,036
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	5,303.91
(f) 分配金	361,891,463
1 万 口 当 た り 分 配 金	500

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。